

23.9%、25.0%、26.7%と漸増しているものの、市平均は 30.3%、28.0%、28.5%と水準は高いが揺り戻しがある。

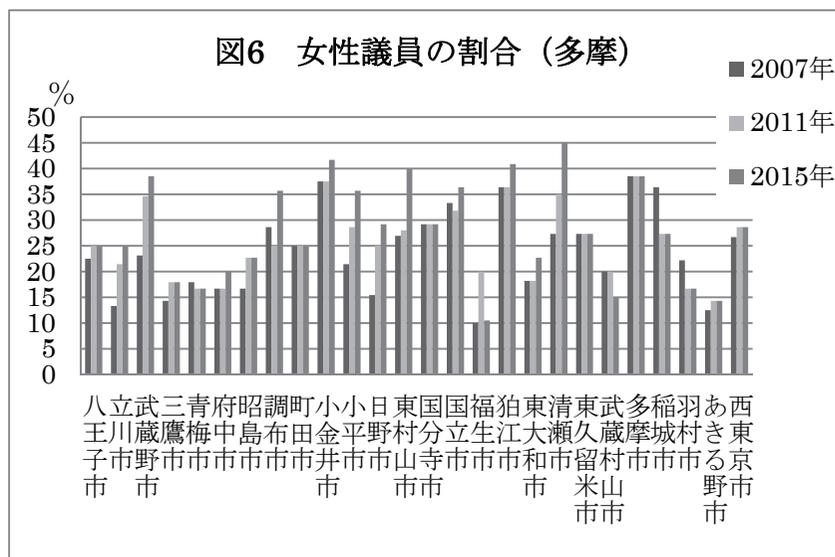
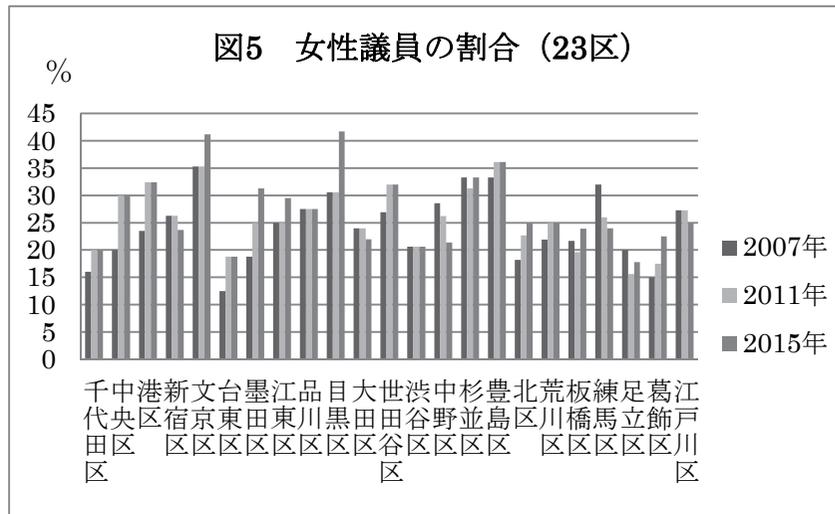
国の審議会等における女性委員の割合については、「2020 年までに 40%以上 60%以下（男女いずれか一方の委員が委員総数の 40%未満とならない状態）とするよう努める」という目標が設定されているが、このようなレベルの数値目標をクリアしたのは、2005 年の武蔵野市（45.0%）、小平市（48.7%）、多摩市（44.9%）、2010 年の東久留米市（41.1%）、多摩市（40.4%）のみである。

また、特別区・市ともそれぞれ 30%～50%の目標値を設定しているが、2014 年時点で目標を達成しているのは、渋谷区（目標値：30%、達成値：32.3%）、小平市（目標値：30%、達成値：39.4%）のみである。

(3) 女性議員の割合

2015 年 6 月 1 日現在の地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会 9.6%、市区議会 14.2%、町村議会 9.2%である。同時点での特別区議会の平均は 27.2%、市議会の平均は 31.8%であるから、全国平均にくらべてかなり高い水準にある。

それを裏づけるかのように、市区議会の女性議員割合全国ベスト 5 をとってみると、第 1 位：清瀬市（45.0%）、第 2 位：目黒区・小金井市（41.7%）、第 4 位：文京区（41.2%）、第 5 位：牛久市（茨城県）・狛江市（40.9%）と、牛久市以外はすべて都内の市区が占めて



いる。クオータ制といった制度に頼らずとも、男女同割合が視野に入る市区議会が複数存在するということである。

また、2007年、2011年、2015年（いずれも6月1日現在）の経年変化を見ると、特別区議会の平均は、24.3%、25.9%、27.2%、市議会の平均は、23.7%、25.7%、31.8%と漸増している。

ただ、女性議員の割合の高い市区で、相関して女性管理職や女性審議委員の割合が高いわけではない。今後は、議会への女性の進出度が高まり、それによって政策討議の活性化がはかられ、自治体行政・議会の旧弊の打破にもつながっていき、さらには女性管理職や女性審議委員の割合も高まるという好循環が形成されることを期待したい。

【資料】

- ・内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書 平成 27 年版』 2015 年 6 月 23 日発行

<http://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h27/zentai/index.html>

- ・内閣府男女共同参画局『地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況』

<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/suishin-index.html>

- ・公益財団法人 市川房枝記念女性と政治センター『女性参政資料集 2015 年版 全地方議会女性議員の現状』 2015 年 11 月発行（2007 年版、2011 年版も併せて使用）